

林業雇用労働者の定着 -2005年国勢調査に見る林業雇用改善の課題-

藤掛一郎（宮崎大）

はじめに

林業労働者の減少は50年代（西暦下2桁表示）後半から長く続いているが、90年代には各種施策の効果や経済情勢の変化から新規就業が増えるなどし、減少率は低下した。その後、03年には緑の雇用が始まり、新規就業者の確保が一段と進んだにもかかわらず、05年国勢調査結果によると、00年代前半の林業労働者の減少率は一転して大きく悪化した。本報告では、05年国勢調査結果を分析し、林業労働の現状を探る。

結果と考察

(1) 全般

林業労働者数は00年代前半に67千人から47千人へ減少した。減少率は31%であり、60年代前半の40%減に次ぐ、大きな減少率となった。この00年代前半の減少で特徴的なことは、90年代に好転していた若年層のコーホート変化率が再び悪化したことである。90年代の前後半は、44歳以下のコーホート変化率（5歳括り）は全て正であったが、00年代前半には25歳以上のコーホート変化率が全て負に転じた。木材価格の一層の落ち込みなどが影響し、若年層が林業の職場に定着できなかったのではないかと考えられた。

(2) 雇用労働と自営労働

林業労働者を雇用と自営に分けた場合、特に雇用労働者について00年代前半のコーホート変化率が低く、職場への定着が難しかったことが窺われた。その結果、05年には雇用労働者比率は67%と最低を記録した。しかし、若年層に占める雇用労働者比率は高く、いずれ今以上に雇用労働に頼らざるを得ない時代が来ると思われ、雇用労働の確保は重要な課題であると考えられた。

(3) 労働者の生活

林業労働者の都会居住化が進行している。05年には林業労働者の17%、若年雇用労働者（44歳以下）に限れば31%が、人口集中地区に住んでいた。このことは林業雇用労働者、特に若年層の労働移動性を高める要因となっているかも知れない。

既婚率は全産業で低落傾向にあるが、特に林業では深刻である。林業の45～49歳層の既婚率は00年以降、全産業中最低水準にある。05年は84%であった。これは、他産業と比べ、林業では安定した生活を望むことが難しいことを示している可能性がある。

おわりに

働き方の多様化、不況化の雇用情勢、また緑の雇用などの施策によって、林業に一定の新規就業者の流入が期待できるようにはなった。しかし、依然として雇用は不安定で、厳しい雇用条件の下で、一旦林業に入職した若者が定着できないでいるのではないかと推察された。

（連絡先：藤掛一郎 fujikake@cc.miyazaki-u.ac.jp）